eastspring investments
英国プルーデンシャル・グループ

# イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド
# 第30期 決算のお知らせ

販売用資料
2021年11月24日

当ファンドは、2021年11月22日に第30期決算を迎えました。基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、分配金（1万口当たり、税引前）を800円としましたのでお知らせいたします。

## 分配金（1万口当たり、税引前）

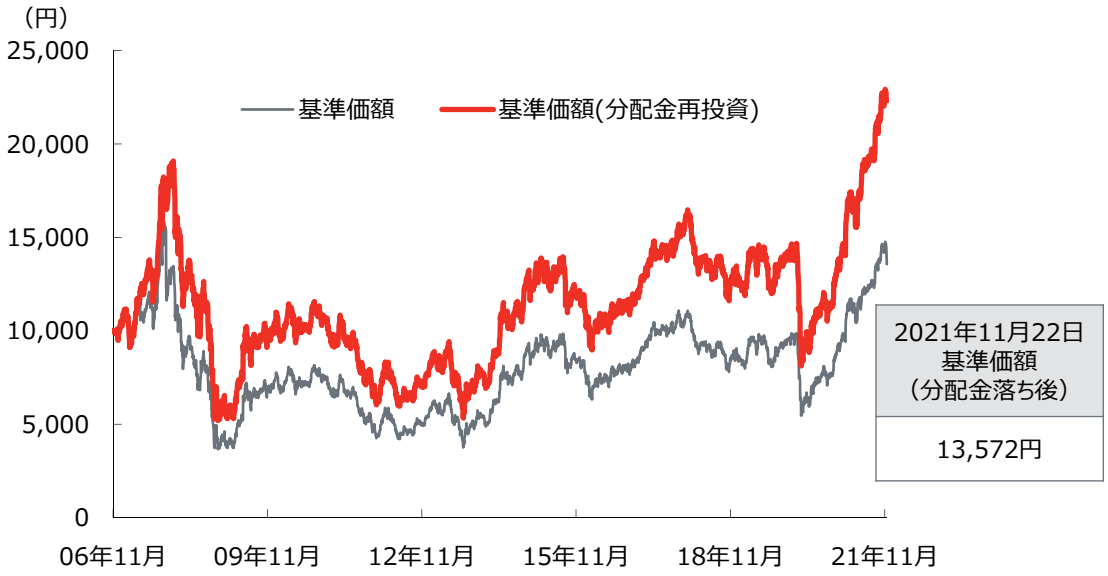
| 第30期（2021年11月22日） |
|---|
| **800円** |

## 分配の推移　直近12期分（1万口当たり、税引前）

| 決算期 | 第19期 2016/5/20 | 第20期 2016/11/21 | 第21期 2017/5/22 | 第22期 2017/11/20 | 第23期 2018/5/21 | 第24期 2018/11/20 | 第25期 2019/5/20 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 分配金 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 500 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 決算期 | 第26期 2019/11/20 | 第27期 2020/5/20 | 第28期 2020/11/20 | 第29期 2021/5/20 | 第30期 2021/11/22 | 設定来累計 | |
| 分配金 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 500 円 | 800 円 | 6,300 円 | |

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

## 設定来の基準価額の推移／ファンドの運用実績（2006年11月8日～2021年11月22日）




期間別運用実績（騰落率）
（基準日：2021年11月22日）

| | |
|---|---|
| 1ヵ月 | 0.2% |
| 3ヵ月 | 13.8% |
| 6ヵ月 | 29.0% |
| 1年 | 76.0% |
| 3年 | 72.9% |
| 設定来 | 123.2% |

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。 ※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものとして計算しています。 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額（分配金再投資）をもとに計算した騰落率です。また、当該日が休業日の場合は前営業日の基準価額（分配金再投資）を使用して計算しています。 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。


**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第379号／加入協会　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
211122（08）

# 2020年初来の市場動向と今後の見通し

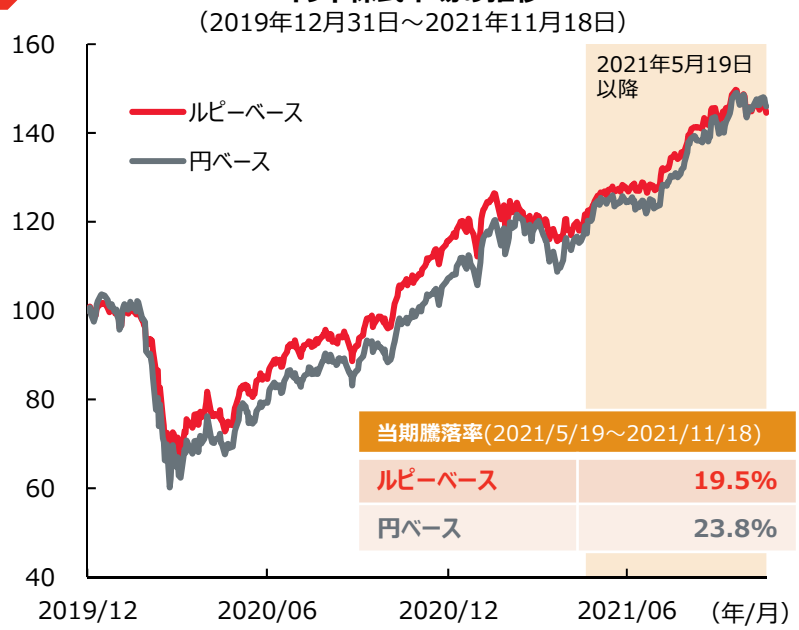
## 概要

- 新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きによる経済活動再開により企業業績は改善、インド株式市場は史上最高値を更新
- 景況感はコロナ禍での落ち込みから足元改善傾向、インフレの落ち着きなどを背景にインド準備銀行（RBI、中央銀行）は緩和姿勢を維持
- モディ政権はインフラ投資に引き続き注力

## インド株式市場は史上最高値を更新、高値圏で推移

- 2020年のインド株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響から、2月末から3月にかけて急落しました。その後、大規模な財政政策や金融緩和策の発表を受け3月下旬に反発、上昇に転じました。
- 2021年に入り、感染再拡大（第2波）や複数の州で実施されたロックダウン（都市封鎖）による影響などから下落する局面もあり、上昇は一服しました。5月後半以降は、新規感染者数の減少や、ワクチン接種率が上昇したことにより経済活動が再開され、国内経済指標は回復基調にあります。景気回復期待の高まりとともに、インド株式市場は10月18日に史上最高値（終値ベース）を更新しています。
- 為替市場では、過去最高水準の外貨準備高や景気回復などを背景に、対米ドル、対円ともに安定的に推移しています。

**インド株式市場の推移**
（2019年12月31日～2021年11月18日）

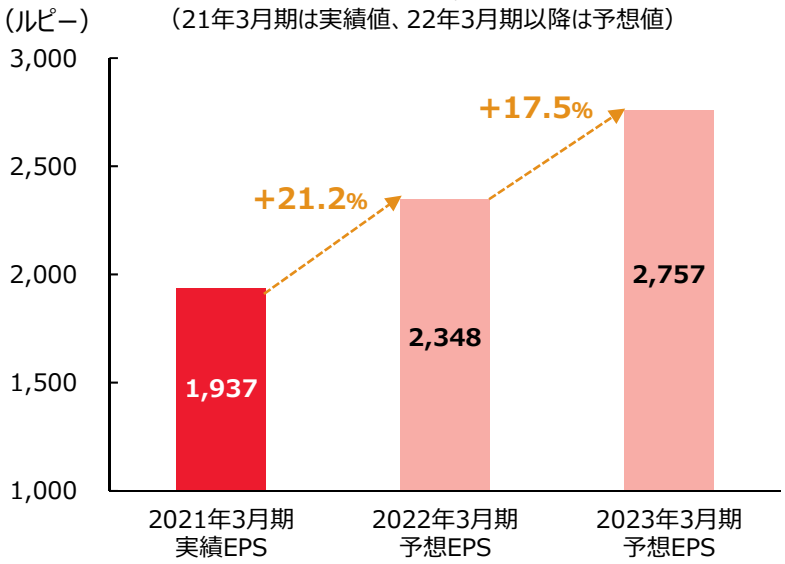



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
インド株価指数はSENSEX指数。2019年12月末を100として指数化。
※2021年11月19日は休場。

## 企業収益は改善傾向、更なる株価上昇に期待

- 企業業績は回復傾向にあり、主要企業が発表した7-9月期決算も好調な内容となりました。更に今年度の予算もインド企業の業績を後押しする内容となっています。今後の収益改善に伴い、主要企業の1株当たり利益は、高い伸びが予想されています。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）は11月2-3日に開いた連邦公開市場委員会（FOMC）で11月中に資産買い入れ額の縮小（テーパリング）を開始することを決定しました。今回の決定を受けて新興国市場の株式を含むリスク資産から資金が流出する恐れもあり引き続き注視が必要です。一方で、インドのファンダメンタルズは改善傾向にあるため、国内外の投資家からの資金流入が継続する可能性もあります。

**SENSEX指数の1株当たり利益（EPS）予想**
（21年3月期は実績値、22年3月期以降は予想値）



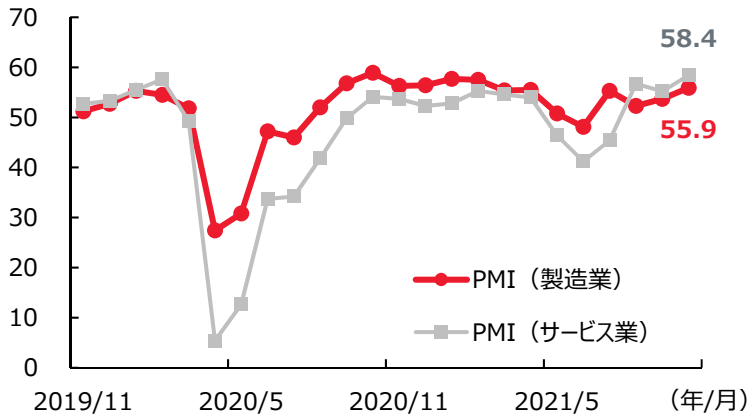

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※11月21日時点での計算による集計。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 景況感はコロナ禍での落ち込みから改善傾向

- 新型コロナウイルスの1日当たりの新規感染者数は、約1.1万人（2021年11月19日）と、感染第2波のピーク時（2021年5月）の約40万人から大きく減少しています。こうした感染状況の落ち着きから、経済活動を再開する動きが続いており、10月には爆発的な感染拡大を受け停止していた新型コロナウイルスのワクチンの輸出を半年ぶりに再開しています。
- 企業の景況感を示すPMI（購買担当者景気指数）は、節目となる50を上回っています。10月は製造業、サービス業ともに前月から上昇し、景気が回復基調にあることを示しています。

**日経インドPMI（季節調整済み）の推移**
（2019年11月～2021年10月）

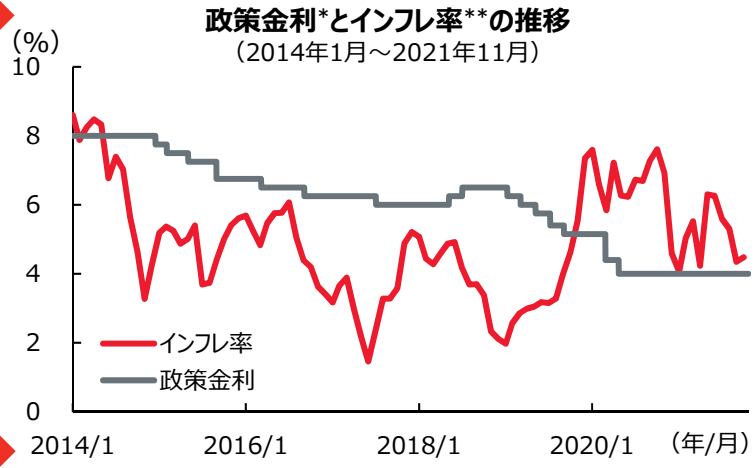



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

## インフレの落ち着きなどを背景に緩和姿勢を維持

- 金融政策では、インド準備銀行（RBI、中央銀行）が、2021年10月の金融政策決定会合において、8会合連続で政策金利（4.0%）の据え置きを決定、金融緩和継続の姿勢が示されました。また、2021年度（21年4月～22年3月）のインフレ率予想を前回の前年度比5.7%から同5.3%に下方修正しました。なお、2021年度の実質GDP成長率予想は＋9.5%に据え置いています。

**政策金利*とインフレ率**の推移**
（2014年1月～2021年11月）




出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*レポ金利、**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目は月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2021年10月分まで。

## モディ政権はインフラ投資に引き続き注力

- インド政府は2019年末に、2025年までに名目GDPを5兆米ドルに引き上げることを目指し、5年間で約1.4兆米ドルを投じるインフラ整備計画を発表しました。更に、2021年度の国家予算も、道路や鉄道、農村開発など、インフラ整備を中心に景気回復を図るものとなっています。モディ首相は2021年8月15日の独立記念日の演説において、100兆ルピーのインフラプロジェクトである「PM Gati Shakti Master Plan」を立ち上げることを発表し、更にインフラ投資に注力する姿勢を示しています。
- 政府はインフラ資産の証券化などを通じて、インフラプロジェクトへの投資資金を中長期的に安定して確保しようとしています。政府は高い経済成長を維持するためにはインフラの整備が不可欠としており、インフラ関連銘柄は中長期的に魅力的な投資先であると考えます。
- 当ファンドでは引き続き債務が少なく、持続性のあるビジネスモデルを有する企業の株式を選好し投資を行ってまいります。

**2025年までに名目GDP5兆米ドル達成に向け、インフラセクターに約1.4兆米ドルを投資**

| 5つの注力項目 | |
|---|---|
| ① 道路 | **20万km**の道路建設<br>総投資額**269億米ドル** |
| ② 都市 | **25都市**以上の地下鉄乗入<br>総投資額**224億米ドル** |
| ③ 鉄道 | 貨物専用鉄道の完全稼働<br>総投資額**188億米ドル** |
| ④ エネルギー | 再生可能エネルギーの総電力消費量に占める比率<br>**9%から19%**に引き上げ |
| ⑤ 農業 | 灌漑地域を**25%**拡大<br>総投資額**105億米ドル** |

出所：インド政府の資料に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

# ファンドの特色

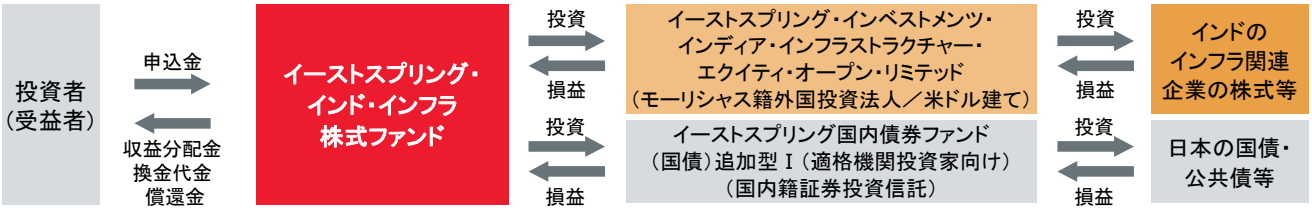
## 1 主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に実質的に投資を行います。

- モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」ということがあります。）（米ドル建て）への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場しているインフラ関連企業の株式に実質的に投資を行います。

## 2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

### ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。




※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。
※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

## 3 原則として、為替ヘッジを行いません。

- 実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。
そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

## 4 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

- 「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドのアジア株式運用チームが運用を担当します。同チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。
- 銘柄選択に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社（ICICIAM）から投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

170年以上の歴史を有する
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2021年6月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

＜充実したアジアのネットワーク＞

**イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社が投資助言を行います。**

- 1993年にインドのICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合弁で事業を展開しています。ICICI銀行はインド最大級の民間銀行です。2021年3月末現在、総資産は約12兆3,043億ルピー（約18兆6,213億円、1ルピー＝1.513円で換算）に上ります（出所：ICICI銀行 ホームページ）。
- 設立以来、インドで資産運用事業に注力している、インド大手の運用会社です。運用資産総額は約4兆1,670億ルピー（インドにおけるシェア約12.6%、2021年4-6月平均）となっています（出所：Association of Mutual Funds in India）。
- 主要投資対象の外国投資法人の運用においては、同社の有する企業調査情報を最大限活用した投資助言を行います。

# 投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

＜基準価額の変動要因となる主なリスク＞

## 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。

## 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

## 信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。

## 流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

## カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があり、政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

## 外国の税制変更リスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

（注） 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付けを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## お申込メモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。 |
| 購入価額 | お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 購入代金 | お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。 |
| 換金価額 | 換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。 |
| 換金代金 | 換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | 営業日が以下①～④の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。<br>①インドの金融商品取引所の休場日　②モーリシャスの銀行休業日　③シンガポールの銀行休業日<br>④日本におけるシンガポールの銀行休業日の前営業日 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。 |
| 信託期間 | 2006年11月8日から2026年11月20日まで |
| 繰上償還 | 以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。<br>①受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合　②受益者のため有利であると認める場合<br>③やむを得ない事情が発生した場合 |
| 決算日 | 毎年5月20日および11月20日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。<br>また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。 |
| 信託金の限度額 | 3,000億円 |
| 公告 | 日本経済新聞に掲載します。 |
| 運用報告書 | 委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 |

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | **3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。 |
| 信託財産留保額 | 換金の受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | | |
|---|---|---|---|
| 運用管理費用（信託報酬等） | 当ファンド① | 純資産総額に対して年率1.3497%（税抜1.227%）<br>計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。<br>＜当ファンド①の配分＞ | |
| | | 委託会社 | 年率0.5500%（税抜0.500%） |
| | | 販売会社 | 年率0.7700%（税抜0.700%） |
| | | 受託会社 | 年率0.0297%（税抜0.027%） |
| | 投資対象とする投資信託証券② | 年率0.60%（上限） | |
| | 実質的な負担（①＋②） | **年率1.9497%（上限）（税込）** | |
| その他の費用・手数料 | 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等）は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。<br>「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。 | | |

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社およびファンドの関係法人　委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社　**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 379 号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。

受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**
当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

販売会社　販売会社に関しては、次ページをご覧ください。
販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 販売会社一覧　投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

| 金融商品取引業者等 | 金融商品取引業者 | 登録金融機関 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| エース証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長（金商）第6号 | ○ | | | |
| auカブコム証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | ○ | | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長（金商）第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| ちばぎん証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長（金商）第114号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | ○ | | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 播陽証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長（金商）第29号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長（金商）第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | ○ | | 中国財務局長（金商）第8号 | ○ | | | |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | | ○ | 関東財務局長（登金）第5号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社） | | ○ | 関東財務局長（登金）第5号 | ○ | | ○ | ○ |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | ○ | 関東財務局長（登金）第33号 | ○ | ○ | ○ | |

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先：
**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**
TEL.03-5224-3400
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス https://www.eastspring.co.jp/

### ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。